

診療所の承継・開業支援事業の実施状況について

【事業の目的】

今後も定住人口が見込まれるが人口減少より医療機関の減少スピードが早い地域等を「重点医師偏在対策支援区域」と設定し、当該区域において診療所を承継・開業する場合に、①施設整備、②設備整備、③一定期間の地域への定着支援を行い、地域の医療提供体制を確保することを目的とする。

(令和6年12月17日に成立した国の令和6年度補正予算事業)

【重点医師偏在対策支援区域】

仙南医療圏、大崎・栗原医療圏、石巻・登米・気仙沼医療圏

【対象となる診療所】

重点医師偏在対策支援区域内で承継又は開業する診療所であって、県の地域医療対策協議会及び保険者協議会で支援対象として合意を得た診療所

【申請状況（大崎・栗原医療圏）】

承継 4 件、開業 3 件

(単位：千円)

	申請件数	補助対象経費	補助金額
施設整備事業	4	82,275	41,137
設備整備事業	6	67,575	33,787
定着支援事業	4	25,981	15,198

重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業 補助対象・補助基準額等(案)

国説明会資料引用

①施設整備事業

補助先	補助対象	1㎡当たり補助単価	補助率
都道府県 (間接補助：重点医師偏在 対策支援区域において承 継・開業する診療所)	○診療部門の整備費 ・無床診療所の場合 : 160㎡ ・有床診療所の場合(5床以下) : 240㎡ ・有床診療所の場合(6床以上) : 760㎡ ○診療部門と一体となった医師・看護師住宅の整備費 ・医師住宅 : 80㎡ ・看護師住宅 : 80㎡	鉄筋コンクリート : 484,000 円 ブロック : 214,000 円 木造 : 355,000 円	国 1 / 3 都道府県 1 / 6 事業者 1 / 2

(注) 施設整備事業は、承継・開業の一定期間後に採算性が見込まれる診療所を想定しており、診療圏の人口が10年後に2,000人程度を下回る見込みの診療所を支援対象とする場合は、へき地医療拠点病院からの巡回診療、オンライン診療等による対応も含め、地域医療対策協議会及び保険者協議会で協議する。

②設備整備事業

補助先	補助対象	1か所当たり基準額	補助率
都道府県 (間接補助：重点医師偏在 対策支援区域において承 継・開業する診療所)	○診療所として必要な医療機器購入費	16,500,000円	国 1 / 3 都道府県 1 / 6 事業者 1 / 2

③地域への定着支援事業

補助先	補助対象	基準額	補助率
都道府県 (間接補助：重点医師偏在 対策支援区域において承 継・開業する診療所)	○診療所の運営に必要な次に掲げる経費 ・職員基本給 ・職員諸手当 ・非常勤職員手当 ・報償費 ・旅費(研究費に計上したものを除く。) ・備品費(単価50万円未満に限る。) ・消耗品費 ・材料費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・光熱水料 ・借料及び損料 ・社会保険料 ・雑役務費 ・委託費	1か所当たり次により算出された額 (1) ①診療日数《1日～129日》 6,200,000円 + (71,000円 × 実診療日数) ②診療日数《130日～259日》 6,200,000円 + (77,000円 × 実診療日数) ③診療日数《260日以上》 6,200,000円 + (87,000円 × 実診療日数) (2) 訪問看護による加算額 25,000円 × 訪問看護日数	国 4 / 9 都道府県 2 / 9 事業者 1 / 3